

事務事業名		地域ぐるみ福祉ネットワーク事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	片柳利幸	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	5 地域ネットワークづくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	4836	一般	3	1	3	地域ぐるみ福祉ネットワーク事業				
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成6年度～平成27年度		根拠法令 条例等				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		一部委託		
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		3-9		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
地区社会福祉協議会に補助金を交付している。補助金は、活動費に対して実施している。 ※地区社会福祉協議会は独居高齢者への友愛訪問・給食サービスなどの高齢者福祉対策を実施している。	地区社会福祉協議会の活動のなかの配食サービス、高齢者宅訪問等の事業に対する活動費として、田沼地区の9箇所の地区社協に1箇所あたり5万円を交付した。						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	補助団体数	団体	9	9	9		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

地区社会福祉協議会	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	事業に取り組んでいる事業者数	団体	18	18	18		

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地区社会福祉協議会の円滑な運営と財政の健全化を図る。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	60歳以上高齢者数	人	41,687	42,554	43,421		
	老人クラブ数	クラブ	136	135	135		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

地域で高齢者を支える人が増え、活動が推進される。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	一人暮らし高齢者等に定期的な訪問活動をしているシルバー奉仕員数	人	-	108	124		
	見守りネットワークを通して、安否を確認した高齢者数	人	-	1,330	1,920		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	450	450	450					
	事業費計(A)	千円	450	450	450	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	450	補助金	450	補助金	450		
	人件費	人	1	1	1					
のべ業務時間	時間	20	20	20						
人件費計(B)	千円	78	79	79	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	528	529	529	0	0				

事務事業名	地域ぐるみ福祉ネットワーク事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成6年、地区社会福祉協議会の設立に合わせ、高齢者の福祉向上のため開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、一人暮らし高齢者、高齢者世帯が年々増加しており、地域との交流の必要性が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	地区社協は、地域福祉の実践団体として活動しており、独居高齢者宅の訪問を実施するなど、ネットワークづくりを担っていることから、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	地区社会福祉協議会は、地区単位で一人暮らし高齢者の訪問、見守り、安否確認、配食サービスなどを実施しており、高齢者福祉の推進のために、地域力を高めるための支援は必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	高齢者の閉じこもり防止などで一定の役割を果たしているため、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	活動を活性化させるために支援し一定の成果は出ているが、地道な活動であり、飛躍的な成果の向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費は補助金の最低限の金額である5万円であり削減はできない。人件費についても、必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者は、会員会費等を負担する必要があり、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	田沼地区は平成23年度から平成27年度までと終期が定められている。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			